

発行日：平成 19 年 9 月 27 日
事務局：(太田ジオリサーチ内)
都市災害に備える技術者の会
〒651-1432
兵庫県西宮市すみれ台 3 - 1
TEL:078-907-3120 FAX: 078-907-3123
URL:http://toshisaigai.net/
e-mail: office@toshisaigai.net

技術者の会 “ニュースレター”(issue14)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

TOPICS

1. ご挨拶..... 1
2. 活動報告..... 4
3. 事務局より..... 8

1. ご挨拶

理事長 笹山 幸俊

今年の夏の厳しい暑さもやっと終わりを告げ、紅葉の美しい時候となりました。会員の皆様にはそれぞれ元気でお過ごしのこととお慶び申し上げます。

今年も地震や台風が時や場所を選ばずに人間社会を襲っては大きな被害を与え続けております。私たちの過去の経験を活かして、少しずつではありますが改善の跡が見られるのは、誠に喜ばしいことであります。中でも私達のNPO法人が常日頃より言い続けているネットワークづくりが、一日でも早く整備、実現されるために、なお一層のご尽力をお願いしているところです。幸いにも毎年、震災対策技術展の場をお借りして、この成果の確認と次へのステップの方向を見定めておりますが、次第に、確実にネットワークのすそは広がっております。これからは皆様が育ててこられた大切な成果を少しずつ繋ぎ合わせて、より大きく、しっかり根付いているか検証しながら、進めていただけたらと願っております。

終わりに、私達は内閣府(防災担当)の山本繁太郎政策統括官(当時)の時代に認証を受けました。それから歴代の政策統括官との緊密な連携の元に活動を続けておりますが、今後とも多くの皆様とのネットワークづくりに励みたいと考えておりますので、ご協力、ご支援をお願い申し上げます。

総会開催に寄せて

内閣府政策統括官(防災担当) 加藤 利男^{としお}

去る7月10日付で内閣府政策統括官(防災担当)を拝命した加藤でございますが、本日は「都市災害に備える技術者の会」の総会開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

私は、これまで内閣官房及び内閣府の会計課長等として国の防災対策を支える立場や都市整備担当として防災の観点も交えたまちづくりに取り組んでいく立場は経験してまいりましたが、防災担当として直接的に携わるのは初めてでございます。とはいえ、自然災害がこれらに配慮してくれるわけもなく、就任早々梅雨前線豪雨、さらに台風第4号がわが国を襲っており、待たなしの状況で日々対応に追われているところでございます。先月開催された中央防災会議の場でも、梅雨や台風の季節を迎えるにあたり、風水害への対策も万全を期すよう、総理から特段の指示を受けているところでもございまして、遺漏なき対応に意を用いてまいりたいと思っております。

政府では、中央防災会議で決定された「平成20年度防災対策の重点」に基づいて、10月から本格的運用が始まる緊急地震速報への対応を含めた「迅速・的確な防災情報の提供」などの8項目を基軸に、今年度の防災対策を具体的かつ戦略的に実施しております。特に間近に迫っている緊急地震速報の本格的運用に向けては、内閣府をはじめとする政府全体が協力して周知等に取り組んでいるところでございます。皆様方には既にご案内のことと存じますが、周囲の方々にもその内容をお伝え頂く等、この緊急地震速報に係る運用目的の浸透及び運用効果の向上に向けてご助力賜りますよう、よろしく願いいたします。

前任者からは、「都市災害に備える技術者の会」がNPO 法人としての設立以降、皆様の公共的な経験、専門性を活かした活動を、主に近畿圏内の地方公共団体や国の地方支分部局等との連携の下に展開してこられたこと、さらには、地域の市民グループも交えたネットワークの構築に向けても意欲的に取り組んでおられることなどを伺っております。こうした活動は、われわれが推進している国民運動の方向にも適ったものと理解しております、今後の展開には非常に期待を寄せているところであります。

本日の総会を経て、さらに皆様の活動が発展的に推進されることを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

総会開催に寄せて

前 内閣府政策統括官(防災担当)増田 優一

本日は「都市災害に備える技術者の会」の総会開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げさせていただきます。

「都市災害に備える技術者の会」におかれましては、日頃より会員向けの研修活動やワーキンググループを単位とした自主活動に積極的に取り組んでおられることはもとより、先般大阪で開催された震災対策技術展ではシンポジウムの企画に取り組みられるなど、幅広い層を対象とした防災意識の啓発活動を展開しておられると伺っております。さらには、近畿地域における防災・減災のための市民グループと行政機関とのネットワークづくりにも牽引役として取り組んでおられると伺っております。災害被害を軽減するための国民運動を展開している国の立場からもこれらのご活動の発展を期待してやみません。

なお、私自身は、この7月10日付けで国土交通省都市・地域整備局長を拝命し、内閣府政策統括官(防災担当)から異動いたしました。昨年7月の赴任から丁度1年という短い期間でございましたが、大変お世話になりました。後任の加藤政策統括官についても、これまで同様よろしく願いいたします。

新任のご挨拶

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官 (災害予防担当)付企画官 伊丹 潔

去る4月1日付けで、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当)付企画官となりました伊丹と申します。

かつて国土庁に防災局が置かれていた時代に防災企画課で激甚災害法の施行業務や調査研究に関わる災害対策総合調整費の配分等を担当させて頂いておりましたが、それ以来の復帰?ということになります。(もう20年程前のことになってしまいました)その間には、「防災」から遠い部局にばかりいたわけではなく、国土交通省河川局をはじめとする防災そのものとの関わりの深い部局に長く在籍しておりましたので、この度も「門外漢」の分野を担当することになったという意識はありませんが、当時に比べても、防災に係る啓発活動は「災害被害を軽減する国民運動」として大きく飛躍しておりますし、企業防災の展開や防災に係る国際協力の進展など多くの分野で当時とは隔世の感のある状態に至っていることも否めません。

前任者同様、皆様方をはじめとする民間の方々の意見等も十分伺いながら、災害予防行政に取り組んで参りたいと考えておりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

伊丹様より全国防災まちづくりフォーラム開催についてのレポートの原稿も頂いておりますので、併せてご紹介いたします。

全国防災まちづくりフォーラム(於京都市)の開催

全国の防災まちづくりに取り組む地域の諸団体、企業、NPOなどの関係者が集い、相互を励まし合う場とし、永続的な活力を養っていただく機会とすることを目的に、「全国防災まちづくりフォーラム」が8月25日(土)及び26日(日)に京都市にて開催されました。その結果についてご紹介させていただきます。

まず初日の25日(土)には、諸団体による活動発表会を開催しました。全国から12団体が参加し、地

域密着型の防災まちづくり活動の情報発信が行われました。

活動発表会参加 12 団体（発表順）
西大和 6 自治会連絡会（奈良県上牧町）
柏野安心安全まちづくり推進協議会（京都市）
名古屋市中村区日吉学区連絡協議会（名古屋市）
特定非営利活動法人春日住民福祉協議会（京都市）
若葉台自主防災会（滋賀県大津市）
光徳地区、大内地区、七条第三地区
防災支援ネットワーク（京都市）
多摩センター地区連絡協議会（東京都多摩市）
京都駅周辺防災ネットワーク協議会（京都市）
滋賀県立彦根工業高等学校（滋賀県彦根市）
関西木造住文化研究会（京都市）
高山市上三之町町並保存会（岐阜県高山市）
清水寺警備団（京都市）

審査員と発表団体相互の投票による審査で、長年にわたり住民主導で地域の福祉活動と防災活動を結びつけた活動に取り組んでいる「特定非営利活動法人春日住民福祉協議会」（京都市）が最優秀賞・日本損害保険協会賞を受賞しました。



活動発表会の様子

そのほか、「若葉台自主防災会」（滋賀県大津市）が「発案賞」及び「最多得票賞」を、「光徳地区、大内地区、七条第三地区防災支援ネットワーク」（京都市）が「応用賞」を、寸劇形式で発表した「日吉学区連絡協議会」（名古屋市）が「表現賞」を、木造住宅の簡易耐震診断を行う「滋賀県立彦根工業高等学校」（滋賀県彦根市）が「板硝子協会賞」を、隣接する町内と一体となって貴重な文化財などの防災活動に取り組む「清水寺警備団」（京都市）が「審査員特別賞」を受賞しました。



活動事例展示の様子

翌 26 日（日）午前中には、「わたしたちの市民安全フェア 2007 in きょうと」が開催されました。「災害に強い街『京都』を作るために、企業・市民・行政・ボランティアは何ができるのか...私たちの選択と目標」をテーマとするパネルディスカッション、防災寸劇、京都府総合防災訓練会場の画像伝送などが行われ、企画・運営に携わった市民の皆さん等の創意工夫が大いに活かされた催しとなりました。

震災の悔しさを伝える 兵庫県立舞子高等学校環境防災科 諏訪 清二

震災の教訓の一つに、技術者・科学者と行政、市民の乖離があったことは間違いない。どんなに優れた技術であっても、どんなに的確な科学的予測であっても、その存在が市民に知らされなければ、汎用されることはないし、備えに生かされることはない。結局のところ技術者や科学者の自己満足だけで終わってしまう。科学技術の知見は、市民に広く受け入れられてこそ、意味を持つのである。

昨今、技術者や科学者が変わろうとしている。地域に入って自主防災に取り組み、学校に入って防災教育を進めている技術者や科学者が増えてきた。その原点は紛れもなくあの震災である。科学的知見を生かすという、専門家にとって当たり前の職務を果たせなかった自責の念が、今の彼らの行動のエネルギーとなっているのではないだろうか。これは技術者、科学者に限られたわけではない。多くの普通の市民が、震災を契機に、生活をかけて防災に取り組んでいる姿が、神戸を発信地にして日本中に広がってきている。彼らを見

ているとあたかも、震災で受けたトラウマを癒すために奮闘しているようだ。心の傷(トラウマ)を、意味のある傷跡(スティグマ)にするために、防災に全身全霊を捧げているのである。

技術者の会に呼ばれて話をする機会をいただいた。技術者の、強い意志、熱い気持ちが、悔しさとともに伝わってくる。その思いを子どもたち、若者につなぐのが私の仕事だろう。やりがいのある、恵まれた仕事だと思っている。

原子力発電所の安全性

副理事長 梅田 昌郎

中越沖地震以来、原子力発電所の安全性に関する議論がマスコミを賑わせているが、土木技術者として次の3点を指摘したい。

どうして活断層を発見できなかったのか。

どうして免震構造をしなかったのか。

採算性と安全性という二律背反的要素を本質的に追求しなかったのではないか。

と については、関係する技術各分野における最高の知識と経験を結集すれば、十分に克服可能と思われる。ただし、縦割り行政の垣根を取り払うことが必須条件である。

について。石油枯渇を数十年後に控えて、次世代エネルギーの主役が原子力であることは最早世界の常識である。柏崎原子力発電所建設に際し、費用対効果の検討は十分になされたものと思われるが、費用対被害の検討が十分に行われたという説明はない。

もし、原子力発電所本体が破壊に至った場合、その被害額は電力会社の総資産を遥かに上回るであろう。それよりも、国民の恐怖心による、すさまじい国家的混乱と国際的信用低下が発生することは想像に難くない。中越沖地震時、柏崎発電所における水平方向の力が設計値の2.5倍であったという事実を真剣に受け止め、政官産学を網羅した最高の頭脳を結集して、早急に取り組むべき国家的課題である。

2. 活動報告

(1) 災害時要援護者(災害弱者)として「第1回震災対策セミナー in 神戸」

に引き続き「第1回地域防災・防犯技術展／震災対策技術展 大阪」にパネラー参加

奈良県障害者運転者協会副会長 清水 煌三
技術士(建設部門、総合技術監理部門)

日常生活を送るうえで自動車が身体の一部ともいえる車いす使用者の視点から2007年1月18日(木)10:00~17:00、「第1回震災対策セミナーin神戸」(会場:神戸国際会議場)2007年5月24日(木)13:00~17:00、「第1回地域防災・防犯技術展 大阪」(会場:インテックス大阪)に連続して参加しました。6434名もの尊い命を奪った「阪神・淡路大震災」から12年目を迎え、大きなダメージを被った当時の面影は薄れ、被災地は表面上復興を果たしたかに見えます。しかし、残された課題が無いとはいえません。その一つに人的被害が高齢者を中心とする災害時要援護者に集中することへの対策があげられます。その重要性は今年に入って立て続けに発生した能登半島地震、中越沖地震においても再確認されました。



図1 「障害者市民防災提言集」の表紙

車いすを使用する私のような障害者を含む災害時要援護者に対する災害時の対応には、災害発生時の安否確認・避難所の確保など、多くの課題が残されたままです。また、幸いに自分の生命が守られて、被災者のために何か役に立ちたいと考えたとしても、平常時から問題意識を持って継続的・組織的な取り組みを行っていなければ迅速な対応は困難です。

これらの視点から、奈良県障害者運転者協会役員として、2004年1月29日(木)「第8回震災対策技術展」(会場：神戸国際展示場)から継続的に活動してきました。これらの活動を踏まえて、「第8~10回震災対策技術展・同時開催セミナー・シンポジウム」に引き続かたちで、標記「第1回震災対策セミナー in 神戸」というネーミングに改められたセミナー、(社)日本技術士会近畿支部建設部会主催・NPO法人「都市災害に備える技術者の会」等共催「私たちは都市災害に備えて活動しています この1年を振り返って更なる前進を」(2007年1月18日)、さらに同「第1回地域防災・防犯技術展 大阪 同時開催：シンポジウム・セミナー 私たちは都市災害に備えて活動しています 能登半島地震~南海・東南海地震まで」(2007年5月24日)にパネリストとして参加しました。

その際の発表内容は、私も呼びかけ人を務めるNPO法人「ゆめ風基金」(大阪市東淀川区)が昨年11月に出版した「**障害者市民防災提言集**」(図1)の記事の紹介を兼ねたものでした。

なお、その概要は次に列挙するように災害発生前・災害発生時・災害発生後に大別して、『**15の提言(フレーム)**』から構成されています。従来、障害者は福祉サービスを受ける受け身のイメージが強かったように思われますが、ここでは、障害者も社会を構成する一市民(障害者市民)であるとの意味合いを込めて編集・出版したものです。ちなみに、手ごろな価格(1冊500円)でもあり、ご一読いただければ幸いです。

『15の提言』

[1. 災害の前に備えておく]

- 提言1 あの手この手で「命」をトコトンいとおしむ
- 提言2 情報は確実に、支援は的確に
- 提言3 頼りになるのはお隣りさんと普段のつながり
- 提言4 支援はおしつけないで、私めきには決めないで
- 提言5 緊急時、逃げられるように家の対策

[2. 災害にあったときの避難や支援方法を改善する]

- 提言6 家のほうがマシな避難所には行く気がしない
- 提言7 やわらか頭で、さまざまな障害者の住宅探し
- 提言8 ところ変われば、サポート変わる
- 提言9 絵に描いた餅にならないネットワークづくり
- 提言10 力は皆で出すけれど、行政責任もしっかりと
- 提言11 届かない支援・情報、見直しを
- 提言12 「いのち」に関わる課題、急いで解決を

[3. 災害後の復興を見直す]

- 提言13 小さな拠点、「泣きっ面に蜂」なんて困ります
- 提言14 新たなまちづくりはバリアフリー化のチャンス
- 提言15 防災・減災はふだんのまちづくりから

なお、内閣府(防災担当)から「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)が発表され、新たな展開が期待されますが、各地域における災害時要援護者対策の取組みの現状を見ると、多くの市町村において、要援護者情報の共有化や平常時からの福祉関係者との連携等、様々な課題に直面している状況にあるようです。「個人情報保護法の壁」をクリアして「災害時要援護者支援リスト」が機能するためには、自治会や民生委員などが中心とした自主防災組織のもとで、要援護当事者が自らの命を守るために積極的に関わっていくことは重要といえるのではないのでしょうか。

以上

(2) 第16回研修会「防災カフェ」報告

第16回研修会は、2007年7月15日の定期総会に引き続き(財)神戸国際交流協力センターで開催された。参加者は13名(会員12名、非会員1名)であった。

これまでの研修会は、主に講師の方のご講演を聴きその後質疑応答を行うという形だったが、今回は、当NPOの活動について会員の方々が忌憚のない意見を気軽に発言していただくという意図で「防災カフェ」という名称で行ったものである。

まず、現在4つあるWGの活動報告を行い、次に参加者が自身の意見を述べ合い意見交換を行った。司会は、伊藤会員(WG-Dリーダー)が担当した。

(1)WG活動報告

WG-A(まちづくり・教育)に関しては、京大の佐藤祐一先生(西山先生の代理として出席)が、当NPOと(社)日本材料学会関西支部との共催で10月6日(土)14時~15時半に開催予定の「メキシコ地震と建築」カフェについて説明された。これは、文字通り喫茶店(カフェ)で講師(佐藤先生)を囲んでコーヒーを飲みながら地震と建築について考えてみるという企画である。京都市左京区北白川追分町の老舗カフェ・進々堂で行われる。

これ以外にも佐藤先生の企画で7月末~8月はじめにかけて小学生向けに家を造る知識をつけてもらうような話を大阪住まい情報センターで開催することや、9月末には中学生向けに地震のこわさをしてもらう講習会開催のことが紹介された。

WG-B(津波・地震災害軽減)に関しては、湯原会員から説明があった。現在表だった活動はしていないが、WEB等での情報収集を進めているとのことである。

WG-C(谷埋め盛土防災)に関しては、太田会員から説明があった。2006年の宅造法改正に関して当NPOが作成した1995年兵庫県南部地震時の阪神地域の谷埋め盛土被害調査が役にたったこと。法施行後、今年の4月にガイドライン等が整備されてきたが、具体的な対策工事にはまだ至っていないことなどが説明された。その間、(財)全国建設研修センターでの「宅地造成設計・施工研修」への講師派遣や、国交省からの相談に対応しているとの説明があった。宅地谷埋め盛土に関しては、過去に造ったものの危険性が後になって顕在化してきた問題であり、開発者・販売者等にとっては積極的に取り組む動機がないので、動機のある者を見つける必要があるとの話である。今後、対策事業が進む段階で必要に応じて事業促進に役立つ資料作成を行っていききたいとのことであった。

WG-D(当NPO法人の今後のあり方)に関しては、伊藤会員から説明があった。京都市教育委員会に働きかけ、学校教育の場に防災教育をどのように組み入れるかという取り組みや、西大和6自治会と会合を持ち秋のイベントへの講師派遣を請け負った話などの説明があった。西大和6自治会は大変防災活動に積極的

であり、奈良県から表彰を受けるような団体である。しかし、地盤の問題や地震災害のことなど不安なことが様々あることや、活動に加わる若い人達の取り込み方についていろいろ悩みを持っているということの説明があった。

各WGの説明の後、笹山理事長から、このような活動はとぎれないように後継ぎを育てながら行わなければならないこと、人材養成が重要であるとの指摘があった。

また、山田副理事長からは、当NPOが期待されているのは、行政のみならず市民とのネットワークを持っていることだとの説明があった。



第16回研修会の様子

(2)話題提供およびディスカッション

過去に各自治体を訪問した際に、先方より出された意見について司会の伊藤会員より話題提供があった。特に、「このNPOは何をしようとしているのか?何ができるのか?」という質問が多く、それに対する答えを考えていく必要があると話された。その点を中心に参加者から下記のような意見・討議が行われた。

- ・「できること」に関して認識の違いが会員の中にもある。たとえば、自治会との会合を持てたことを「できること」と考える立場と、その会合で出された質問に対して明確に対応し切れていないので「できていない」と考える立場の両方がある。前者は行政経験があり統括的に物事をみる立場にいた人に多く、後者は民間の技術者として個別具体的なことを対象として仕事をしてきた人に多い考え方のようである。それらの認識の違いを意識しないと噛み合った議論になりにくい。
- ・官公庁の方々は、法令を作るなど文章で仕事をやり慣れているが、現場のことについてはあまり知らない場合が多い。このNPOは行政と市民との間をつなぐ役割があるが、1年や2年ですぐにできるような簡単なことではないので、時間を掛けてやって行かざるを得ない。
- ・行政の方は、あるポジションにあるときにはそのことに関して一生懸命動かれるが、ポジションが変わると関係が薄くなる。このためOBの活用が重要である。
- ・非常時と平常時の活動を分けて考える必要がある。非常時は実際にはあまりない。平常時の活動メニューを考えることが重要。西大和自治会の例では、全てに対応するのではなく、特定の得意な部分に絞るべきだ。そのことによりレベルの高いNPOになることができる。
- ・4月に公務員から民間に移って、逆の立場になってみると公務員と民間との壁が厚いように感じている。行政とNPOとの壁もあるように感じる。西大和自治会など民間レベルでのつながりを広げる方がやりやすいように思う。人と防災未来センターなどへ来館する方は、意識の高い人達だと思うので、そういう人達に働きかけるというのも一つの方法だろう。
- ・技術者は個別具体的なことを対応できてはじめて「できる」と感じる。このNPOでできることを知るには、どのような人がいて、どのようなことが出来、そして市民が「やって欲しいこと」とのマッチングを考えることが重要である。このため、WG-Dでは会員の名簿作成を企画した。現在14名の方々

から名簿が送られてきている。

- ・NPOの位置づけを理解してもらうのが大変である。疑いをもたれているように感じることもある(教育委員会に接触した最初の時など)。消防局は所轄が地元において市民と現場が近いのでフランクな良い関係を築いている。
- ・教育委員会へ行った際など、やはり壁を感じることもある。自分の子どももその小学校に行っているが、防災教育に関して、子どもの話と教育委員会の話のギャップを感じることもある。
- ・会員を増やしてマンパワーをつける必要があるのではないか。数値目標などを持ったらどうか。
- ・技術士会への働きかけもしたらどうか。
- ・会員を増やすことも大切だが、現在いる50人以上の会員の活性化を図る方が先決ではないだろうか。
- ・NPOの活動は民間との接点からはじめるのがやりやすいのではないか。自治会は行政にも力を持っているので、自治会との接点は良いのではないか。
- ・現役の時代には縦割りで仕事をしていた技術者だったが、数年前「防災とボランティアの集い」に参加して一般市民との接点を持った。そのときに、技術者がそういう仲間に入ってくることを快く迎え入れてくれたのをよく覚えている。市民の方々が技術者に期待していることが感じられた。

最後に、これらの意見を以下の3点にとりまとめた。

- (1)当NPOのマンパワーを増強すること
- (2)できる活動のターゲットを絞ること
- (3)市民との接触を充実させること

なお、できること、やることを絞り込みすぎることにも逆に問題があるので注意すべきとの意見もあった。

(文責：太田英将)

当日は前内閣府政策統括官(防災担当)増田優一様と、ご着任早々のお忙しい加藤利男様ご両名から総会への心こもるご挨拶文を贈られましたので、お礼を申し上げて、別(1,2ページ)に掲載させて頂きました。併せて今後のご活躍と本会との変わらぬご交誼、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

(3) 今後の活動のご案内

1) 10/6 (土)「メキシコ地震と建築」カフェ

日本材料学会関西支部と当NPOの主催で、地震と建築について気楽に考えるいわゆる「防災カフェ」を開催します。講師は、京都大学の佐藤祐一先生です。京都の老舗のカフェ進々堂で開催いたします。当NPOの第17回研修会の位置づけとなります。

主催 (社)日本材料学会関西支部 NPO法人 都市災害に備える技術者の会

日時 平成19年10月6日(土) 14:00-15:30

会場 cafe 進々堂(京都市左京区北白川追分町 Tel:075-701-4121)

京都市営バス「京大農学部前」より徒歩2分 京阪電車「出町柳」駅より徒歩15分



概要 1985年9月19日、メキシコで大きな地震が起きました。このとき起きた地震は長周期地震と呼ばれ、中高層建築に大きな被害が出ました。高層化が進む日本の建物も他人事ではありません。このカフェでは地震の怖さと対策を、FEM(コンピュータ・シミュレーションの一種)と簡単な模型実験で理解してもらいます。あわせてメキシコの優れた建築文化も紹介したいと思います。京都の老舗カフェ・進々堂でコーヒーを飲みながら、地震と建築について考えてみませんか？

本講習会は、日本材料学会 CPD 企画です。

講師 京都大学 助教 佐藤 裕一

定員 25名(応募者多数の場合、抽選)

申込締切 平成19年9月26日(水)

参加費 ¥340(コーヒー代)

申込方法 下記のサイトにアクセスし、必要事項を入力して、お申し込ください。

<http://www.jishincafe.com>

はがきで申し込まれる場合は「地震カフェ参加希望」と記し、(1)氏名、(2)年齢、(3)勤務先、(4)職名、(5)連絡先(住所、電話、ファックス、電子メールアドレス)を明記の上、下記までお申し込み下さい。

〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4 都市環境工学専攻 佐藤裕一

TEL/FAX 075-383-3288 E-mail: satou@archi.kyoto-u.ac.jp

参加申込みの際にお届けいただいた個人情報は、諸連絡、行事案内等の日本材料学会の事業運営のみに使用させていただきます。

2) 10/7(日)(WG - D企画)自主防災組織『西大和6自治会連絡会』の震災講習会への参加

WG - D(伊藤リーダー)では、奈良県西大和6自治会連絡会と防災に関する話し合いをしています。10/7にこの自治会連絡会で開催されるイベントに、講演(片瀬氏)と、相談コーナーなどで参加することになりました。当NPOの設立主旨にもありますように、一般市民との関わりをもつイベントが大切ですので、お時間の許す方はご参加下さい。

開催日時: 10月7日(日)9時~12時30分(雨天決行)

場所: 奈良県上牧町桜ヶ丘2丁目15 桜ヶ丘公民館(詳しい場所は下2枚の地図を参照して下さい)

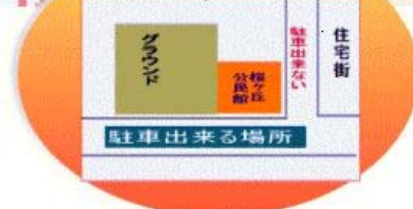
防災講演:(片瀬)9時~10時の間の約30分間

相談コーナーで地震に関する相談を受ける



広域図

公民館近郊図



3)防災教育教材リストのページの ご案内

同じく、WG - Dの活動として、京都市教育委員会に働きかけ、学校教育の中に防災教育をより多く組み込んでもらう活動をしております。その過程で、教員の方々が教材を作る際に手軽に利用できるデータベース的なものをWEB上で整備するというものがあります。著作権に問題のないものを収集したいと考えておりますので、ご協力いただける方は、太田(ohta@toshisaigai.net)までご連絡下さい。

現在作成しているのは、仮のページですが、下記URLにあります。

http://toshisaigai.net/teaching/teaching_material.html

3 . 事務局より

爽秋を迎えて

事務局長 山田 俊満

会員の皆様、今年は殊の外厳しい残暑が長く続きましたが、お元気にお過ごしでしょうか。今年程秋の待ち遠しい年はありません。

さて毎年恒例の震災対策技術展が話題とされる時候となりました。すでに主催者より「第2回震災対策セミナーin神戸」と「第1回震災対策技術展」大阪同時開催シンポジウムの両方に出演要請が日本技術士会近畿支部建設部会に届いていて、両方とも(来年1月と5月)参加、出演するべく準備にかかっているようです。当NPO法人も毎年、共催者として係ってきております。来年も本会の活動を発表、報告する場があると思われませんが、民間サイド、特に地域住民団体や学校生と集団などとのネットワークづくりなど話題になるのではないのでしょうか。

増田前内閣府政策統括官(国交省都市・地域整備局長)の後任、加藤利男政策統括官は転任直後から台風、豪雨の被害で対策に追われてお忙しく、対話が待たれる所です。お忙しい皆様方の意識と行動の連鎖が切れぬよう秋に向け体調を整えて活躍されますように。

以上

変更届け提出のお願い

ご入会後に勤務先、住所などに変更がある場合、変更届けの提出をお願いいたします。変更届は、HPよりダウンロードできます。すみやかにご提出いただきますようお願いいたします。

原稿募集

会報誌の作成のため、積極的な活動と原稿投稿をお願い致します。投稿されたい方は、事務局までお知らせ下さい。

会費納入のお願い

会費の納入がまだの方は、お早めにお振り込みいただきますようお願い申し上げます。

一般会員：¥5,000 賛助会員：¥25,000

【振込先】

銀行名：みずほ銀行

支店名：天満橋支店

口座番号：8072070

口座名：特定非営利活動法人

都市災害に備える技術者の会

只今の会員数

賛助会員 7団体

- ・ 神戸市安全協力会
- ・ 神戸市建築協力会
- ・ 神戸市測量設計協会
- ・ 「土木の学校」神戸の会
- ・ (株)地層科学研究所
- ・ (株)建設技術研究所
- ・ (株)ニューメディアカテック

個人会員 59名

= 編集後記 =

「今後の活動のご案内」のうち、防災カフェにつきましては、申込締切は過ぎているのですが、研修会も兼ねておりますので、あえて掲載しております。あらかじめご了承願います。

(HN)